

北朝鮮の政治体制と先軍政治

香川正俊

目次

はじめに

1. 朝鮮人民民主主義共和国の概況
 - (1) 歴史と国際関係
 - (2) 国内経済と貿易
2. 国家統治組織と地方機構
 - (1) 北朝鮮の「民主主義中央集権制」に対する評価
 - (2) 主要統治機関の特徴と地方機構
3. 朝鮮労働党と衛星政党・大衆団体
 - (1) 朝鮮労働党と国家統治機構との関係
 - (2) 朝鮮労働党の中央組織 — 党大会と中央委員会
 - (3) 中央委員会書記局と中央軍事委員会及びその他の中央組織
 - (4) 衛星政党と大衆団体
4. 金正日総書記の指導理念と「先軍政治」
 - (1) 「先軍思想」の政治的意義
 - (2) 「先軍政治」の確立過程と統治方式

おわりに

はじめに

米ソ冷戦の終結にもかかわらず、東アジアでは中華人民共和国と中華民国及び朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国という4つの「分断国家」が存在する。特に朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の間には相当の緊張関係があり、東アジアの国際的安定を損ねている。本論文では朝鮮民主主義人民共和国の政治体制と先軍政治を扱いたいと思う。理由は「未知の共和国」にある。多くの日本人は同国の体制を恐れ、毛嫌いするが、知識を得ずして批判はできない。その意味で本論文は朝鮮民主主義人民共和国に関する研究の一部分である。

1. 朝鮮人民民主主義共和国の概況

(1) 歴史と国際関係

朝鮮半島では3世紀後半に幾多の氏族国家が成立し、4世紀頃～668年の三国時代、668年～918年の統一新羅、918年～1392年まで続いた高麗を経て1392年に李氏朝

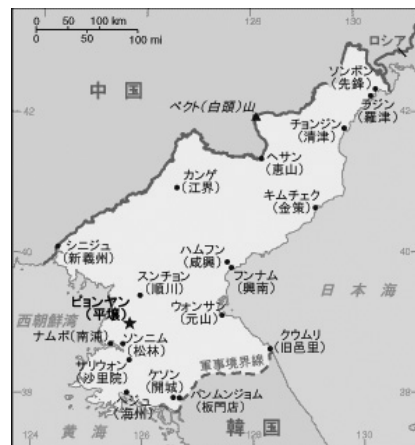
鮮(大韓帝国)となり、1910年の日韓併合によって日本の植民地支配下に置かれた。31年の満州事変から45年のポツダム宣言受諾による「15年戦争」終結後は北緯38度線以北をソ連の占領するところとなり、アメリカの傀儡である李承晩大統領が48年8月13日、国民の反対を押し切り、一方的に大韓民国の成立を宣言したことを受け、同年9月9日、半島北部において朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とよぶ)が樹立されるに至る。

北朝鮮の面積は朝鮮半島全体の55%、日本の33%に相当する12万0,540km²で世界第97位、人口は約2,405万人¹⁾の世界第48位、08年時点の人口密度は193人/km²である。なお、首都の平壤には全人口の13.5%にあたる325.5万人が居住している。

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争は、53年7月27日の協定成立(休戦協定、署名:国連軍総司令官・米国陸軍大将マーク・W・クラーク、朝鮮人民軍最高司令官・朝鮮人民民主主義共和国元帥・金日成、中国人民志願軍・彭徳懐)に伴い、直ちに休戦状態に至ったが、停戦は現在まで継続中である。従って国際法的に国連軍とは戦争状態にあり、日本は北朝鮮を国家として承認していない。しかし、北朝鮮が外交関係を有する国家は非同盟諸国やヨーロッパを中心に162か国に上る。その意味で北朝鮮が国際的「孤立状態」にあるとの見解は正確ではない。

ちなみに2009年現在の在日韓国・朝鮮人数は57万8,495人²⁾で、朝鮮総連が北朝鮮の「対日外交部」的な役割を務めている。

図1 北朝鮮全土と主要都市



出所: Wikipedia

(2) 国内経済と貿易

韓国銀行の推計によれば、2009年における北朝鮮の経済規模(国民総所得=名目GNI)は224億ドル(2008年は248億ドル)であるが、一人当たりGNIは960ドル(2008年は1,065ドル)程度に過ぎず、経済成長率は-0.9%(2008年は3.7%)であった。経年的に見れば1999年以来7年連続プラス成長を続け、06年から2年連続下落したが、08年には再びプラス成長に転じ、GDPでは世界第71位の400億ドル(一人当たりGDPは1,700ドル)に上った。しかし09年11月に新旧通貨の比率を1:100(新1ウォンが旧100ウォンと等価)とするデノミネーションを実施、結果的に失敗

1) 『国連人口基金調査』, 2009年10月。

2) 法務省『登録外国人統計表』中「国籍(出身地)別年齢・男女別外国人登録者」。

して大きな混乱を招来し、北朝鮮経済とりわけ公民³⁾の生活に大打撃を与えた。さらに慢性的な肥料不足と天候不順が加わって穀物総生産量が低水準で推移しており、11年の食糧事情も相当厳しい状況にある。

なお2009年の対外貿易額は輸出が20.0億ドル、輸入が31.0億ドルで、主要貿易相手国は中国26.8億ドル(2008年は27.8億ドル)、韓国16.8億ドル(2008年は18.2億ドル)、ドイツ0.7億ドル、ロシア0.6億ドル(2008年は1.1億ドル)、インド0.6億ドル(2008年は1.2億ドル)、シンガポール0.6億ドル(2008年は1.2億ドル)⁴⁾等であった。留意すべき事柄は、北朝鮮と韓国の南北貿易と中朝貿易の趨勢である。10年における韓国との貿易額は19.1億ドルに拡大したが、中朝貿易額は34.7億ドルと初めて30億ドルを超え増加を続けている。

2. 国家統治組織と地方機構

(1) 北朝鮮の「民主主義中央集権制」に対する評価

金正日氏⁵⁾は金日成国家主席の存命中から国防委員長等を兼任していたが、1994年7月に金日成主席が死去した後、97年10月に朝鮮労働党総書記に就任した。ちなみに金正日総書記の権力承継プロセスは表1の通りである。また98年9月5日には朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法(以下、年憲法あるいは北朝鮮憲法とよぶ)を改正して主席制を廃止、政務院を内閣に改称する等、国家機構の改編に着手した。さらに2009年4月には再び憲法を改正⁶⁾、国防委員長を国家の「最高領導者」とする等、その権限を強化するのである。

2009年4月9日開催の最高人民会議第12期第1次会議で提起され、修正・補充された09年憲法によれば、北朝鮮は「朝鮮人民の利益を代表する自主的な社会主義国家」(第1条)と規定され、「人間中心の世界観であり、人民大衆の自主性を実現するための革命思想の主体思想、先軍思想を自己の活動の指導的指針」(第3条)を持ち、「主権は労働者、軍人、勤労インテリをはじめとする勤労人民」(第4条)が有すると原則の下に、「勤労人民は、自らの代表機関である最高人民会議及び地方各級人民会議を通じて主権を行使する」(同条)と定められている。

また「すべての国家機関は、民主主義中央集権制の原則により組織、運営」(第5

3) 北朝鮮では通称として国民・人民を「公民」とよぶ。そのため本論文では、機関名や憲法等の引用部を除き「公民」で統一する。

4) KOTRA, 韓国統一部2008年, 2009年推計。

5) 金正日氏, 金日成氏, 金正恩氏等の肩書は, 本文中において適宜使い分ける。また, 北朝鮮の公用語は朝鮮語であり, ハングルで表記されるが, 便宜上, 本論文では氏名等をカタカナではなく漢字で表記する。

6) 現在の憲法は2010年4月に一部改正された2010年憲法である。

表1 金正日総書記の権力継承プロセス

	継承内容
1973年9月	党中央委総会で組織担当、宣伝担当の書記に。
1974年2月	「主体偉業の偉大な継承者」として政治委員に。 この後、「党中央」として活動を始める。
1980年10月	党大会で政治局常務委員などに就任。名前が公開される。
1983年6月	非公式に訪中し、鄧小平氏らと会談。
1991年12月	軍最高司令官に。
1993年4月	国防委員長に就任。
1994年7月	金日成主席死去で事実上トップに。
1997年10月	党総書記に就任。
1998年9月	憲法改正で主席職を廃止し、国防委員長に再任。 明文規定ないまま国防委員長を「国家の最高ポスト」に格上げ。
2009年4月	憲法改正で国防委員長が最高指導者だと明記。

出所：磯崎敦仁・澤田克己著『北朝鮮入門』東洋経済新報社、2010年11月、28頁。

条)され、末端の郡人民会議から最高人民会議に至る各級主権機関の代議員は「一般的、直接的原則に従い、秘密投票での選挙」(第6条)で選ばれ、「投票者に対して責任を負う」(第7条)ことになる。

民主主義中央集権制(以下、民主集中制とよぶ)は、社会主義国家における権力のあり方そのものであり、共産党を指導的中核に位置づけ、普通・平等・直接選挙制に基づいて選任された機関による全国家権力の行使方式を指すが、共産党の組織原則にも取り入れられ、批判と討論の自由を保障した上で、党員の統一的・組織的活動の厳守を確保する方式を意味する。民主集中制は歴史的にロシア社会主義労働党が1905年革命の中でボリシェビキとメンシェビキの対立を解決し、党内統一を果たす組織原理として採用したもので「戦闘的階級政党」に不可欠な制度に他ならない。当該制度は本来、指導部選任制をはじめ民主的な諸制度を基本としており、党員は自由な議論を経て決定した方針には従う義務を有する民主と中央集権の折衷方式である。日本共産党の内部規律にも取り入れられ、党の意思決定は民主的な議論を尽くし、最終的には多数決で決定する、決定は全党員が実行するが、行動の統一は国民に対する公党の責任である、全指導機関は選挙によって組織される、派閥・分派は認めない、意見の相違による組織的な排除を行ってはならない(党規約第3条要約)とされる。けれども日本共産党は、国家権力の行使に関しては民主集中制の導入を考慮せず、党の統一性と党員の活動規範を確保する意味で「近代的政党」のあるべき姿ともいえる。

中国のような社会主義国では国家権力の行使にも民主集中制の原則が適用されるが、

経済成長の持続を確保し、または多民族国家であることに鑑みれば一定の合理的側面を持っており、「無階級社会」を基本とする限り権力分立等の西欧流「自由主義的分散主義」を無原則に是認しない⁷⁾のも理解できる。しかし、北朝鮮における「民主集中制」は国家機構及び党機関の旧式かつ独裁的組織原則に変質しており、下級機関による上級機関の選任と監視が形骸化し、上級機関の決定が下級機関に対して無条件の拘束力を持ち、下級機関は上級機関に忠誠を尽くす強制権として作用するところに根本的な問題がある。民主集中制の根幹となる「言論、出版、集会、示威及び結社の自由」(2009年憲法第67条)、「民主主義的政党、社会団体の自由な活動条件の保証」(同条)、「信仰の自由」(第68条)、「申訴及び請願」(第69条)、「人身及び住宅の不可侵、書信の秘密の保証」(第79条)、「法に基づかない身柄の拘束又は逮捕、住宅の捜査禁止」(同条)並びに「人民の権利及び義務は一人はみんなのために、みんなは一人のために」という集団主義原則(第63条)は機能しておらず、「人民は国家社会生活のあらゆる分野において誰もがみな等しい権利」(第65条)を有し、「17歳(筆者注:数え年)以上のすべての人民は性別、民族別、職業、居住期間、財産及び知識程度、党別、政見、信仰に関係なく選挙権並びに被選挙権を有する」(第66条)等、公民の権利・義務に関する民主的条文はほとんど形骸化している。

2009年憲法は「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮労働党の指導の下にすべての活動を行う」(第11条)と規定しており、憲法より党の指導が優先される。しかも「党の指導」の多くは、金日成元主席や金正日総書記等の「マルスム」(お言葉)や「教示」で占められる。「教示」等は政治、軍事、外交、貿易、内政のみならず公民の日常生活全般に及ぶため、誤った「教示」が農地の荒廃につながり、多くの餓死者を生む原因になるのである。また、北朝鮮には朝鮮仏教と連盟や朝鮮キリスト教連盟等の団体が存在しており、韓国側との交流もあるが、朝鮮労働党の指導を受け、それ等の団体に属する僧侶、牧師も「金日成バッジ」等を着用しなければならない。

(2) 主要統治機関の特徴と地方機構

2009年憲法によれば、北朝鮮の主要統治機関の役割と特徴は次の通りである。北朝鮮の最高主権機関である一院制の最高人民会議(第87条)は立法権を行使する5年任期の代議員687人で構成され、1年に1次～2次の定期会議あるいは臨時会議において憲法の修正・補充、部門法の制定・修正・補充、対内外政策に関する基本原則の決定と条約の批准・廃棄、最高人民会議常任委員会委員長、書記長、委員及び内閣総理並びに国防委員会委員長、中央検察所所長・中央裁判所所長の選挙、

7) 香川正俊著『中国共産党と政治・行政・社会改革』お茶の水書房、2008年、第4部第1章、第2章を参照のこと。

国家予算及び執行状況に関する審議と承認、 国家の人民経済発展計画及び実行状況に関する審議・承認する権限を付与(第90条, 第91条)されている。しかし、やむを得ない事情により選挙を行えない場合は選挙の実施まで代議員の任期延長が可能(第90条第2項)で、同会議の閉会中は中国の全人代常任委員会のように最高人民会議常任委員会が権限を代行(第112条)することができる。しかも討議される議題は同常任委員会や最高人民会議の部門委員会及び内閣のほか、事実上の最高意思決定機関である国防委員会委員長並びに国防委員会も提案可能なことから、長期間にわたる最高人民会議の閉会あるいは開会中であっても金正日国防委員会委員長の意向が優先的に扱われ、最高人民会議が有名無実の存在になり兼ねない事態を度々招来するのである。

国防委員会委員長は北朝鮮の「最高指導者」(第100条)に位置づけられ、支配層の暴力装置である軍の「全般的武力の最高司令官となり、国家の一切の武力を指揮統率」(第102条)すると共に、 国家の全般的事業の指導、 国防委員会事業の直接指導と重要幹部の任命・罷免、 重要な条約の批准・廃棄、 国家非常事態及び戦時状態、 動員令の宣言といった重大任務と権限(第103条)を有しており、最高人民会議との二重権力構造を呈するだけでなく、それを上回る権能を保持する。

また「最高主権の行政的執行機関であり、全般的国家管理機関」(第123条)としての内閣は、最高人民会議と同じ任期を持つ総理、副総理、各委員会委員長、相及びその他必要な構成員で組織(第124条)され、 国家の政策執行のための対策、 憲法並びに部門法に基づき国家管理と関連する規定の制定・修正・補充、 内閣直属機関、重要行政経済機関、企業所の新設・廃止並びに国家管理機構の改善、 内閣の委員会、相、内閣直属機関、地方人民委員会の事業指導、 国家の人民経済発展計画の作成と実行、 国家予算の編成と執行、 貨幣及び銀行制度を強固にするための対策、 社会秩序の維持等に関する任務と権限(第125条)を有する。

一方、北朝鮮の地方機構は地方人民会議と地方人民委員会で構成され、「地方主権機関」(第137条)としての各級人民会議が道(直轄市)、市(区域)、郡、区域の政治を担当する。「一般的、平等的、直接選挙の原則により、秘密投票で選挙された代議員」(第138条)から成る4年任期の人民会議は 地方の人民経済発展計画及びその実行状況に関する審議・承認、 地方予算及びその執行に対する審議・承認、 当該人民委員会委員長、副委員長、事務長、委員の選挙・召還、 当該裁判所の判事、人民参審員の選挙・召還、 国家の法を執行するための対策等の任務と権限を持つ。

代議員選出は4年に1度行われるが、国政選挙である最高人民会議選挙と、道(直轄市)、市(区域)、郡の地方人民会議選挙に分類され、これ等のすべてを数え年17歳以上の選挙権者が同日に投票する統一選挙方式の形をとる。但し、朝鮮労働党の他、後述する朝鮮社会民主党と天道教青友党の公認候補以外は事実上立候補できないし、

公約もほとんど示されず、候補者に反対の場合は離れた場所に設置した記票所で「×」を記載しなければならないため、直接選挙や秘密投票は形式であり、実態は信任投票に過ぎない。

最高人民会議の代議員選挙は2009年3月8日実施の第12期選挙までに計12回行われたが、09年の同選挙では687の小選挙区に各々1人の候補者が立候補し、表2に示すように投票率99.98%、賛成率100%をもって全員当選している。中央選挙委員会によれば、縁起が良いとされる「第333号選挙区」から立候補した金正日総書記の場合、「有権者全員が投票し、全員一致で信任した。投票率も100%であった」⁸⁾と報じられた。

具体的な選挙方法及び選挙管理に関しては「選挙法」に規定されるが、選挙の実態についてディリーNKは次のように書いている。

投票日が発表された際、(筆者注:20世帯~40世帯で構成する)各人民班や社会団体、機関ごとに賛成投票を督励する行事や決意大会を開催する。投票督励のスローガンのみならず「人民主催の参加で、先軍政治を一層輝かそう」というような政治スローガンも登場する。2004年に韓国へ入国した脱北者李某氏は「国家安全保衛部(筆注:政治犯等を扱う秘密警察,一般刑事犯取締は人民保安部)が住民に、どの地域の何某が反対投票をして家族全員が追放された。投票しなければ特別監視対象になる」とい

表2 最高人民会議代議員選挙

期	投票日	代議員数(人)	投票率(%)	賛成率(%)
1	1948年8月25日	572	99.97	98.49
2	1957年8月27日	215	99.99	99.92
3	1962年10月8日	383	100.00	100.00
4	1967年11月25日	457	100.00	100.00
5	1972年12月12日	541	100.00	100.00
6	1977年11月11日	579	100.00	100.00
7	1982年2月28日	615	100.00	100.00
8	1986年11月2日	635	100.00	100.00
9	1990年4月22日	687	99.78	100.00
10	1998年7月27日	687	99.85	100.00
11	2003年8月6日	687	99.90	100.00
12	2009年3月8日	687	99.98	100.00

出所:磯崎敦仁・澤田克己著『北朝鮮入門』東洋経済新報社,2010年11月,176頁。

8) 国営朝鮮中央通信, Korean Central News Agency, KCNA

うような噂を流して脅かす。……(中略)……選挙当日、投票所に入場したら、住民登録を確認して投票所に列をなして入る。投票に参加しなくても反革命分子に分類されるのは同じだ。……(中略)……反対投票をしたら保衛部に惹かれて行き、ひどい尋問を受けて反革命分子に分類されるため、誰一人反対する意欲すら出さない。……(中略)……北朝鮮では、選挙は代議員を選ぶ意味があるというよりは、住民の人口の把握と、政治性を試すための役割がより大きい。事実上、住民を掌握するための政治行事に過ぎない⁹⁾。

このように非民主的な選挙実情は地方の各級人民会議選挙においても同様である。しかも「すべての国家機関は民主主義中央集権制の原則により組織され、運営される」(第5条)との規定に基づき、各級人民会議は国家の地方機関に相当する。また道、市、郡人民委員会は「当該人民会議休会中の地方主権機関であり、当該地方主権の行政的執行機関」(第145条)と位置づけられ、人民会議を招集し、自らの任務並びに任務並びに権限を実現するため提起される重要な問題を討議・決定すると共に、下級人民委員会の誤った決定、指示を廃止若しくは執行を停止する権限を保持している。中国でも地方各級政府及び各級人代は国家機関の性格を有するが近年、農村部では村民委員会、都市部では居住委員会の自治機能を拡充し、郷鎮レベルにおいては郷鎮長選出に当たり住民による直接選挙を実施、同方式は次第に都市部にも及びつつある。北朝鮮の統治機構は改善が遅滞し、陳腐化したままの状態と見るべきであろう。

北朝鮮の検察所並びに裁判所の機能は、通常の犯罪摘発や処罰判断だけでなく、公民に対する体制批判の監視・摘発並びに情報統制を包含する。検事は中央検察所が任命・解任権(第155条)を持つが、立法機関からの独立性を有さず、最高人民会議並びに同常任委員会に責任を負い、上級検察所と中央検察所に服従(第157条、第158条)するすべての検察所の権能は、北朝鮮の主権及び社会主義制度、国家及び社会協同団体の財産の保護に及ぶ。裁判所も同様で、中央裁判所は最高人民会議並びに同常任委員会に責任を負い「(筆者注:全裁判所は)すべての機関、企業所、団体及び人民が国家の法を正確に遵守し、階級敵とあらゆる法律違反者等に対し、積極的に闘争する」(第162条第2項)とされ、「法が定めるところにより裁判を公開しないことができる」(第164条第2項)秘密裁判が認められる。

3. 朝鮮労働党と衛星政党・大衆団体

(1) 朝鮮労働党と国家統治機構との関係

「15年戦争」における日本敗戦後、ソ連の軍政下にあった朝鮮半島北部では数々の

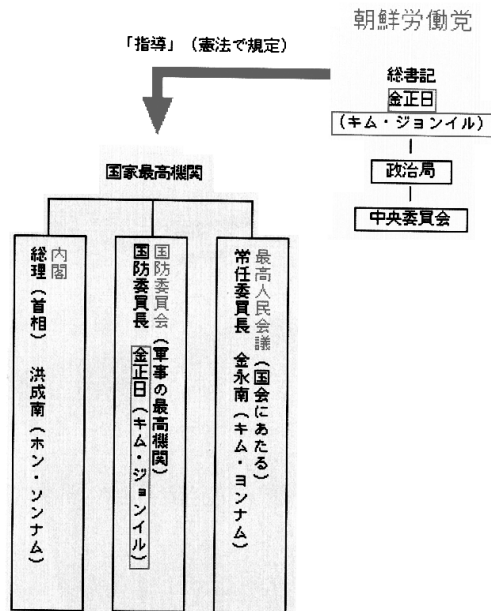
9) Daily NK, <http://japan.dailynk.com/japanese/read.php?cataId=nk01700&num=907>

政党が誕生したが、1945年10月10日（朝鮮労働党の創立記念日）に朝鮮共産党北部朝鮮分局が発足、46年8月の朝鮮新民党吸収を経て北朝鮮労働党が設立された。同党はその後、反共主義を掲げ一方的に国家樹立を宣言した韓国・李承晩政権の弾圧を逃れた南朝鮮労働党と合併（1949年6月30日）し、金日成を委員長とする朝鮮労働党を創設するに至る。朝鮮労働党は「金日成主席によって創立され、金正日総書記に指導されるチュチェ（筆者注：主体）型の革命的政党」であり、「抗日革命闘争期に形成した革命伝統を受け継ぎ、主体思想を活動の唯一の指導指針」（朝鮮労働党規約前文、2010年9月28日改正）とする階級的民族政党である。

朝鮮労働党は「共和国北側で社会主義強盛大国を建設し、全国的規模（筆者注：韓国を含む）で民族解放、民主主義革命の任務を遂行すること」を当面の目標とし、最終目標は「全社会（筆者注：韓国を含む）を主体思想化し、人民大衆の自主性を完全に実現すること」（同規約前文）に置かれ、1948年9月8日の朝鮮最高人民会議第1次会議において採択された48年憲法には「朝鮮民主主義人民共和国の首府はソウル市」（第103条）¹⁰⁾とある。さらに同党は「全政治組織の中で最も高い形態の政治組織であり、政治、軍事経済、文化をはじめ全分野を統一的に誘導する社会の領導的政治組織であり、革命の参謀部」（朝鮮労働党規約前文）と位置づけられた。

2009年憲法によれば「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮労働党の指導の下にすべての活動を行う」（第11条）と規定されており、朝鮮労働党は図2に示す通り国家最高機関及び統治組織より上位にあって事実上の一党独裁体制を堅持している。党員数は北朝鮮人口の約1/7に当たる約300万人と推定¹¹⁾されるが、政府機関、団体及び企業等の要職に就するには入党が必須要件のようである。但し、無階級社会を前提とし、国家に対する同党の位置づけ及び役割を考慮すれば入党が重視されるのは当然であり、日本でも政府機関の高級官僚が事実上政権政党の派閥に属し、少なくない各種団体幹部並

図2 国家最高機関と朝鮮労働党の関係



出所：外務省アジア大洋州局北東アジア課

10) 首都が平壤に改められたのは、1972年憲法（第149条）からである。

11) 重村智計著『最新・北朝鮮データブック』講談社、2002年128頁。

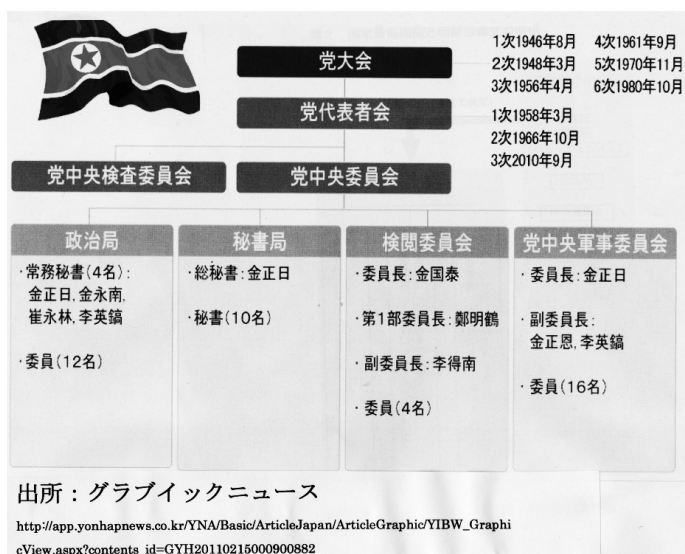
びに企業幹部が有力政党の党員であったり、熱心な支持者であることに鑑みれば、それ自体を特別視するのは必ずしも適切ではないと思われる。問題は社会主義的民主主義本来のあり方が機能しているか否かにあろう。

(2) 朝鮮労働党の中央組織 — 党大会と中央委員会

朝鮮労働党の中央組織は図3の通りである。このうち党大会は朝鮮労働党の最高指導機関(2010年党規約第14条、第21条)であり、大会の招集権は党中央委員会が有する(同)。党大会は党の路線・基本政策、戦略・戦術の決定、党綱領と規約の採択あるいは修正・補完、中央委員会及び中央検査委員会の選挙並びに党総書記の推戴¹²⁾等に関する最高議決権(同)を保持する。原則として5年に1度開催(2010年党規約で削除)するが、1948年9月9日の朝鮮民主主義人民共和国樹立以前に開催された第1期、第2期大会では党規約に理念を明記せず、独立国家の建設と公民の政治・経済、文化生活の向上を目標に掲げた。しかし56年4月の第3期大会においては国家建設の目標と理念明記が議題となり、マルクス・レーニン主義を最高指針として「全国的に反帝国・反封建的民主革命を完成させる」ことを当面の目標に置き、「共産主義社会の建設」(1956年改正党規約第1条)を最終目的に据えたのである。

朝鮮労働党は1961年9月の第4期大会を経た70年11月の第5期大会において初めて金日成総書記の「主体思想」を党の指導理念の1つとして採択、党規約を改正

図3 北朝鮮 朝鮮労働党組織図



12) 1994年7月の金日成国家主席死去後、3年間の喪服期間を経た1997年10月に金正日氏が総書記に就任した際、党規約には選挙で選出するとあったが無視され、地方の各党組織による「推戴」を受ける形をとっている。

した。さらに80年10月の第6期大会では「主体思想」が党唯一の指導理念であると明文化する規約改正（改正党規約前文）を行うと共に、同大会と第6期党中央委員会第1次総会において金正日氏が党中央委員会政治局常務委員、中央委員会書記局書記、中央軍事委員会書記に就任し、金日成主席¹³⁾の後継者としての地位を固めた。けれどもそれ以降大会は開催されておらず、2012年の開催が予想される第7期大会において、金正日総書記の三男である金正恩氏に政治局常任委員、中央軍事委員並びに国防委員長の地位を与え、公表するとの予測¹⁴⁾が有力になった。なお同氏は10年9月27日発令の朝鮮人民軍最高司令官命令に基づき、10月10日付けで人民軍大將に昇格し、9月28日開催の朝鮮労働党代表者会において党中央委員に選出されると共に、同日の党中央委員会総会で党中央軍事委員会副委員長に選出された。これ等は金正日総書記の後継者の地位を固めたとみられる要因である。しかし現在のところ、北朝鮮の事実上の最高意思決定機関である国家機関としての国防委員会委員長のみならず、同委員会委員にも推戴されていない。

ちなみに2009年4月の最高人民会議第12期第1次会議では98年憲法に規定されていた「社会主義、共産主義は、勤労大衆の創造的労働によって建設される」（第29条）から「共産主義」の用語を削除、10年4月の憲法一部改正に反映されたが、10年9月の改正党規約においても「社会主義」や「マルクス・レーニン主義」は残したものの「共産主義」を削除した。これは私有財産制度を廃止し、財産や富の共有を通して平等な社会を建設するという「理想郷」の実現は、北朝鮮が置かれた長期にわたる食糧危機をはじめ実態経済の極端な悪化を直視すれば到底不可能との判断から、改革・開放や社会主義市場経済の本格的導入を包含した経済の再建を意識した結果とも考えられる。

党代表者会は党大会閉会中、中央委員会が必要に応じて招集する会議であり、党の路線・基本政策並びに戦略・戦術に関する緊急問題を討議し、職務遂行が不可能な中央委員、候補委員・準候補委員の除名・欠員の補選等（2010年党規約第30条）を行う。但し、1958年3月の4日間、66年10月5日から12日までの8日間と、党中央軍事委員会副委員長に金正恩氏を選出¹⁵⁾した2010年9月28日の3回しか開かれていない。

中央委員会は、党大会から権限委任される常設機関として党大会の決定事項を具体的に組織化し、諸機関への指導（党規約第23条）を行う事実上の最高指導機関である。中央委員会は党大会閉会中、党を代表して全ての党事業を組織・指導し、党の財

13) 国家主席制は1998年9月5日の憲法修正で廃止された。

14) ワウコリア <http://www.wowkorea.jp/news/Korea/2010/0928/10075175.html>

15) 朝鮮労働党中央委員会「2010年9月総会に関する公報」、2010年9月28日。

政を管理する。さらに6ヶ月に1回以上招集される中央委員会総会では重要問題を討議し、最高執行機関である中央委員会政治局とその常務委員会、中央委員会総書記並びに書記を選出(党規約第24条)する。既述した通り、金正日氏が総書記に選出されたのは1994年7月8日の金日成主席の死去後、97年10月8日のことであった。

中央委員会は総務部・組織指導部・宣伝扇動部・作戦部・対外連絡部・対外情報調査部・統一戦線部・国際部・軍事部等の専門部署を有し、地方党組織としての部署市道党委員会や地域及び生産労働団体別の党組織並びに末端の党細胞(5人~30人程度)を指導する最高実務執行機関としての書記局(秘書局)と中央軍事委員会を持っている。2010年9月28日の第3次党代表者会を受けて招集された中央委員会総会では、金正日朝鮮労働党総書記再任の他、金己男氏、崔泰福氏、崔竜海氏、文景德氏、朴道春氏、金永日氏、金養建氏、金平海氏、太宗秀氏、洪石亨氏の10名が党中央委員会書記に選出された。また中央委員会委員には金正日総書記、康能洙氏、康東潤氏、姜錫柱氏、姜杓栄氏、姜陽模氏、金国泰氏、金慶喜氏、金京玉氏、金己男氏、金基竜氏、金洛姫氏、金明国氏、金炳律氏、金炳鎬氏、金成徳氏、金松哲氏その他が就任している。但し、中央委員会総会開催の詳細は近年公表されておらず、形骸化を指摘する識者も多い。これは後述の「先軍政治」を掲げる金正日総書記が既に「党より朝鮮人民軍を信頼するしかなくなっている証左」¹⁶⁾とも考えられる。

中央委員会政治局は中央委員会総会の閉会中、中央委員会の権限を代行し、全ての党事業を決定・指導(党規約第25条)する。北朝鮮における権力構図の把握には政治局、書記局、中央委員の順に序列を確認する必要があると言われるが、一般的に政治局と書記局の構成員が最高指導部であり、両局の構成員は重複する場合が多い。2010年9月28日の第3回党代表者会を受けた中央委員会総会において選出された政治局員は金正日総書記、金永南氏、崔永林氏、趙明禄氏、李英鎬氏、金永春氏、全秉浩氏、金国泰氏、金己男氏、崔泰福氏、楊亨燮氏、姜錫柱氏、辺英立氏、李勇武氏、朱霜成氏、洪石亨氏、金慶喜氏の17名、政治局委員候補は金養建氏、金永日氏、朴道春氏、崔竜海氏、張成沢氏、朱奎昌氏、李泰男氏、金洛姫氏、太宗秀氏、金平海氏、禹東則氏、金正角氏、朴正順氏、金昌燮氏、文景德氏の15名であった。

政治局常務委員会は政治局の上位機関で事実上、朝鮮労働党の最高意思決定機関に位置づけられ、政治局常務委員と政治局委員は党の最高幹部である。政治局常務委員は1980年の第6回党大会時は5名選出されたが、金日成元国家主席や呉振宇氏等の死去のため、政治局常務委員は長期にわたり金正日氏のみであった。けれども97年10月の総書記就任以降は常務委員が選ばれ、2010年9月28日の第3回党代表者会を受けた中央委員会総会では金正日総書記が再選されたほか、金永南最高人民会議常

16) 前掲『最新・北朝鮮データブック』, 66頁, 120頁。

任委員長，崔永林首相，趙明祿国防委員会第一副委員長，李英鎬朝鮮人民軍総参謀長の4名が新たに政治局常務委員に選出された。

(3) 中央委員会書記局と中央軍事委員会及びその他の中央組織

中央委員会書記局は朝鮮労働党の日常業務の処理機関（党規約第26条）であり，党の人事，組織問題及び日常の懸案問題を討議し，中央委員会の専門部署を指揮・監督（党規約第26条）する権限を持っている。中でも党大会が推戴し，中央委員会総会が決定した総書記は「党の首班」として党を代表し，全党の領導と共に党中央軍事委員会委員長に就任（党規約第22条）する。各専門部署は具体的な政策執行に携わるが，とりわけ組織指導部は各専門部署の全業務にわたる統制権限を有している。また検閲委員会は党員の反党・反革命活動を取り締まり，量刑等を科す内部規律機関である。

中央軍事委員会は「党の軍事政策を遂行する方策を討議・決定し，朝鮮人民軍をはじめとする武力全般の強化と軍需産業の発展に関する事業を指導し，我が国の武力を統括」（党規約第27条）する職権権限に基づき，朝鮮労働党の最高軍事政策決定機関としての性格を持つ。しかし軍の統帥権は国家機関である国防委員会にあり，党の中央軍事委員会には軍に対する直接的な指揮・命令権がないため，朝鮮人民軍内の党組織を指導するだけである。1972年憲法には「朝鮮民主主義人民共和国主席は……（中略）……国防委員会委員長となり，国家の一切の武力を指揮統率する」（第93条）と定めており，金日成国家主席が国防委員会と党中央軍事委員会委員長を兼務した結果，党中央軍事委員会の権威は高かった。

ところが1992年憲法では国家主席と国防委員長の兼職規定が廃止され，93年4月9日，金正日総書記が国防委員長に就任，金日成氏の死後，金正日総書記兼国防委員会委員長は98年改正憲法で「国防委員会は国家主権の最高軍事指導機関であり，全般的国防管理機関」（第100条）と改め，国防委員会を事実上の国家の最高指導機関と位置づけた。そのため，党中央軍事委員会は形骸化するに至ったのである。但し，2010年9月の第3次党代表者会を受けて開催された中央委員会総会において，金正日総書記が党中央軍事委員会委員長に再選され，金正恩党中央委員・朝鮮人民軍大將と朝鮮人民軍総参謀長の李英鎬党政治局常務委員が新設の副委員長に任命されており，今後は特に金正恩氏の処遇が関心の的となろう。なお党中央軍事委員会委員は金永春氏，金正角氏，金明国氏，金京玉氏，金元弘氏，鄭明道氏，李炳哲氏，崔富一氏，金英哲氏，尹正麟氏，朱奎昌氏，崔相黎氏，崔京星氏，禹東則氏，崔竜海並びに張成沢氏の16名である。

朝鮮労働党中央委員会傘下の作戦部と統一戦線部，対外連絡部並びに対外情報調査部は総じて諜報・謀略機関としての役割を担っている。すなわち作戦部は，諸外国へ

の諜報員派遣や拉致・破壊・暗殺活動を行うアメリカのCIAに類する謀略機関である。統一戦線部は韓国内の民間団体や海外居住朝鮮人に対する支援と宣伝を担当し、南北対話と交流に関する指導・監督・監視を行う。一方、対外連絡部は韓国内に浸透するスパイや地下組織を管理する機関であり、対外情報調査部は韓国以外の諸外国において情報収集と謀略活動を担当する。この他、重要な部門には中央検査委員会があるが、同委員会は朝鮮労働党の財務と、会計検査機関として党の財務・会計活動について責任を負い、各部署の財務を検査する役割を担っている。

ところで党員資格は18歳以上の公民であり、入党希望者は2年以上の党歴を有する2人の党員の推薦を得て末端の党細胞に入党手続きを行い、1年間の党員候補を経て再審査を受けた後、党細胞総会において正式な入党が認められる(党規約第3条)。但し、「党員になると食糧の配給量から住宅、医療施設、休暇や旅行証の発行等で特別の扱いを受ける。北朝鮮では、いかに早く党員になれるかで人生が決まる」ものの「出身成分の悪い者は党員申請もできない。北朝鮮では国民の出身を核心層、動揺層、敵対層の三種類に分け、核心層以外が党員になるのはまず難しい」¹⁷⁾といわれる。党や金正日総書記に対する忠誠心や能力の有無だけでなく、党規約にはない差別は、家族や親類の出身に基づく分類である「成分」にも左右される。祖父母が植民地時代に公務員であったり、朝鮮戦争時代に韓国から越境した場合は出身成分の悪さを理由に党員として不適格とみなされるのである。

朝鮮労働党は優秀な党員を育成するため、思想教育を最優先課題に位置づけている。北朝鮮の公民は7歳から13歳までは朝鮮少年団に、14歳から30歳までは金日成社会主義青年同盟に義務的に加入させられ、盟員証を受ける際、各団体は同証が自身の生命を賭して守るべき「社会的政治的生命」と認識するよう求め、党への忠誠教育を施していく。このように長い過程をかけて忠実な人材を育成し、各々の出身、素養、希望等に応じて朝鮮労働党への入党を受け付け、入党対象者は党員候補を経てようやく正式の党員になるのである。党員数は政治的必要性によって増減するが、入党後も党幹部の資質向上と効率的な人材管理のため、各級党委員会はそれぞれ幹部養成と再教育制度を有している。すなわち、金日成高級党学校は中央の最高教育機関として郡・市の党組織に属する部長以上が入学し、1ヶ月から5年までの多様な教育課程を受講する。また各道には共産大学、各郡には郡党学校が設置され、全党幹部は毎年定期的に少なくとも1ヶ月間の再教育を受講する義務がある。ちなみに朝鮮労働党新聞と朝鮮党出版社は、党の路線と政策を宣伝し、公民に対する思想教育、組織並びに諸動員等のための媒介としての役割を果たしている。

17) 同上、128頁～129頁。

（4）衛星政党と大衆団体

北朝鮮は中国と似通った複数政党制を採用している。指導政党である朝鮮労働党以外の政党は絶対的な権力を持つ支配政党の「衛星政党」に過ぎず、政権交代の可能性はまったくない。

朝鮮労働党の衛星政党には朝鮮社会民主党と天道教青友党がある。1945年11月3日結党の朝鮮民主党は、日本帝国主義者による植民地支配の混乱を解消し、「新しい民主社会の建設」を目指す公民の反帝反封建的志向と要求を反映する中小企業家、商人、手工業者、小市民、一部の農民及びキリスト教徒が参加して発足した。同党は81年に朝鮮社会民主党に改称、「朝鮮半島の歴史的条件と民族の特質に合致した民族社会民主主義」を指導理念とし、それを具現した「自主、独立、民主、平和、人権擁護」（朝鮮社会民主党結党宣言）を基本的な政治的主張として掲げている。支配政党である朝鮮労働党との関係は「友党」と位置づけられているが、事実上の一党独裁を輔弼する衛星政党に他ならず、2009年憲法に規定する「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮労働党の指導の下にすべての活動を行う」（第11条）原則に基づき朝鮮労働党の指導下にある。けれども、党中央委員会委員長は98年以前には同国副主席を務め、現在も最高人民会議常任委員会副委員長を兼務しており、支持階層の要求を政治に反映できる可能性を保持している。但し朝鮮労働党と同様、発足当時とは異なり、経済的格差と飢餓に苦しむ圧倒的な一般公民を支持基盤に持つとは思えない。

1946年2月3日結党の天道教青友党は、反帝国主義・民族自決権を基本とした天道教信者を中心とする農民政党で、「輔国安民」の愛国思想と「斥洋斥倭」の自主精神に立脚した民族の自主と富強な民主国家建設への参加を目的に掲げている。同党は「社会の全構成員が親和と団結を果たし、高度の自立的民族経済と主体的な民族文化を持つ民衆福祉社会の建設」（天道教青友党規約序文）を重要目標に位置づけ、朝鮮労働党の指導を受ける衛星政党である。また両党は、最高人民会議代議員の10%程度の議席を有する。しかし、支持基盤が一般公民でないことは朝鮮社会民主党と同じである。

1946年7月22日に結成された祖国統一民主主義戦線は、労農同盟を中心に当時の朝鮮人民党や朝鮮共産党等の左派政党や関連団体が結集した民族統一戦線組織としての「民主主義民族戦線」を母体に組織化された。現在の祖国統一民主主義戦線は職業、性別、信教、政党の別を問わず「祖国の自由と独立を志向するすべての愛国的民主勢力を金正日総書記のまわりに結集し、その革命路線と国の自主的平和統一方針を積極的に擁護し宣伝すると共に、それを貫くための全民族的闘争に広範な大衆を奮い立たせること」（祖国統一民主主義戦線宣言）を基本的な任務としている。

金日成社会主義青年同盟の前身は、1946年1月17日に大衆の青年組織として結成された朝鮮民主青年同盟であり、革命の要請に即して朝鮮社会主義労働青年同盟に改

編, 96年1月の創立50周年に当たり現在の名称に改めた。同青年同盟は「金日成主席の革命思想を唯一の指導指針として隊伍の主体思想化を実現し, 全国の青年を主体革命偉業の頼もしい継承者に育成」を総体的な目標とする大衆団体で「革命の代をつぐ青年の戦闘的組織であり, 朝鮮労働党の有力な後続部隊, 援助者」(金日成社会主義青年同盟宣言)に位置づけられる。これに対し, 朝鮮職業総同盟は45年11月30日に結成された労働者大衆の政治組織である。職業総同盟は「同盟員を主体思想で武装させ, 社会主義建設と社会主義経済の管理運営に主人らしく参加させる活動」(朝鮮職業総同盟宣言)を実践し, 傘下に産別組織を置く労働組合の全国組織である。さらに農業勤労者の大衆の政治組織として46年1月31日結成の朝鮮農業勤労者同盟がある。農業勤労者同盟は「同盟員を主体思想で武装させ『わが国における社会主義農村問題に関するテーゼ』に基づき農村における思想革命, 技術革命, 文化革命の遂行に向けての活動」(朝鮮農業勤労者同盟宣言)を進めている。一方, 勤労女性の大衆的組織には女性を「主体思想で武装させ, 革命化, 労働者階級化して革命と建設で女性の役割を高める」目的の朝鮮民主女性同盟が45年11月18日に結成された。同盟はほかの各種団体と同じく, 朝鮮労働党の指導を受けて活動を行っている。

北朝鮮の公民は生涯, 何らかの組織に属さざるを得ないが, 上述した各組織と並行して活動する20世帯~40世帯からなる人民班は, 戦前における日本の隣組のような相互扶助と共に思想的監視・密告及び各種動員を担当する末端組織である。人民班では班長, 衛生班長, 扇動員等を中心に学習や自己批判が行われ, 公民の生活を通して北朝鮮の体制維持に重要な役割を果たすのである。また, 密告はあらゆる組織で奨励され, 罰則が家族, 親せき及び縁者にも及ぶ「連座制」も存在する。

4. 金正日総書記の指導理念と「先軍政治」

(1) 「先軍思想」の政治的意義

北朝鮮の政治は「人間中心の世界観であり, 人民大衆の自主性を実現するための革命思想」(2009年憲法第3条)と規定する「主体思想」と「先軍思想」を指導的指針とし, 「朝鮮労働党の指導の下にすべての活動を行う」(第11条)基本方針の下で行われ, 金正日総書記兼国防委員長を中心とする軍事優先の「先軍政治」が実行されている。

「先軍政治」は朝鮮人民軍の最高司令官でもある金正日総書記の指導理念であり, 「軍隊は人民であり, 国家であり, 党である」とする統治方式に他ならず, 「革命と建設のすべての問題を軍事先行の原則で解決し, 軍隊を革命の柱にする政治方式」¹⁸⁾に

18) 労働新聞, 2002年9月17日。

位置づけられる。北朝鮮の公式サイト「ネラナ」によれば、金正日総書記は「革命軍隊」を最も強力な政治勢力と捉えた上で、「先軍」の意味を「革命と建設に対する党の指導において軍事を重視し、優先させること」とし、「先軍思想」は「軍隊を主力にして革命と建設を推し進める思想」であり「軍事を他のすべての活動に確固として優先させる思想である」¹⁹⁾と述べた。

北朝鮮では「先軍思想」や「先軍政治」の言葉が頻繁に使用されるが「先軍体制」という用語は公式には使われていない。しかし、2009年憲法改正において従来の指導理念である「革命思想である主体思想」(1998年憲法第3条)を「革命思想である主体思想、先軍思想」(第3条)に変え、国防委員長の任務及び権限としての「一切の武力を指揮統率し、国防事業全般を指導する」(1998年憲法第102条)との曖昧な規定に加え「朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者である」(第100条)を明記、国防委員長の任務と権限を 国家の全般事業の指導、国防委員会事業の直接指導、国防部門の重要幹部の任命又は解任、重要条約の批准又は廃棄、特赦権の行使、非常事態及び戦時状態、動員令の宣言(第103条)とした。このうちの「直接指導」との特赦権及び非常事態に関する事項は新たに追加された任務・権限であり、「最高領導者」としての権能の具現化である。ともあれ、こうして軍隊を最優先する「先軍体制」国家の制度的基盤が確立されたのである。

環日本海経済研究所の三村光弘研究主任が北朝鮮の学者から受けた説明によれば、「最高領導者」は「立法、行政、司法における最高の地位」²⁰⁾とされる。2009年憲法はそれまで金正日国防委員長が実質的な国家統治権者であったにもかかわらず、曖昧であった任務と権限を法的に明文化したところに意味がある。すなわち同憲法は、1998年改正憲法以来10年間にわたり修正してきた国家体制を漸次完成させたものといえ、その基礎となる「先軍思想」を憲法に位置づけた。また09年憲法に「最高人民会議常任委員会委員長は国家を代表」するという条項(第117条)を残しながら、国防委員長を「最高領導者」と定めたことは、金正日国防委員長が金永南最高人民会議常任委員会委員長より高い地位にある事実を如実に示している。

さらに1972年憲法では労働者、農民、勤労インテリと共に「兵士」を主権者(第7条)に包含したものの98年の憲法改正の際、削除した経緯がある。しかし、09年憲法では「軍人」と名称を変えて復活(第4条)させた。同措置も「先軍思想」及び「先軍体制」の制度的基盤の確立と密接な関係がある。ちなみに、既に述べた通り98年憲法まで明記されていた「社会主義、共産主義は、勤労大衆の創造的労働によって建設される」(第29条)との条文を改め、09年憲法では「共産主義」が削除された。

19) ネラナ http://175.45.176.14/ja/juche/course_juche.php?songun+0+0-01#contents

20) 平井久志著『なぜ北朝鮮は孤立するのか』新潮社、2010年7月、177頁。

同措置は、例えば「失業を知らない勤労者」(第29条)という表現が、極めて過酷な経済状況の中で空虚なように、「理想郷」である共産主義社会は現実と余りにも乖離しているため、当面する諸課題の解決が急務との観点が重視され、将来的目標を削除せざるを得なかった結果であるとも考えられる。

(2) 「先軍政治」の確立過程と統治方式

先に人事や思想を具現化し、修正を重ねた後で制度化するという政治手法は北朝鮮独特の特性である。金正日氏が1991年12月に軍最高司令官に推戴された際、憲法は主席制(1972年憲法第89条)を採用しており、主席(当時は金成日氏)が最高司令官と国防委員長を兼職(第93条)すると定めていたが、92年4月の憲法改正で同条が削除された。「先軍思想」も同様で、98年頃から10年間にわたり論理的発展を重ねている。すなわち金正日氏が権力を継承する過程では金日成国家主席を神格化し、「主体思想」を基礎に自らの権力基盤を強化する手法が採用された。けれども94年7月に金日成主席が死亡した後、金正日氏自身を神格化する必要性が生じ、「主体思想」の他に新たな思想が求められたのである。公式サイト「ネナラ」は2010年1月、先軍思想は「一言で言えば軍事を優先させ、革命軍隊を主力部隊として革命と建設を押し進める思想である」とし、「先軍革命領導は金日成主席が1932年4月25日、反日人民遊撃隊を組織した時から始まった。主席の先軍思想を継承し、60年8月に先軍革命領導を開始した金正日領導者は90年第後半に至り、先軍政治を社会主義の基本的な政治方式として全面的に確立した²¹⁾と報じている。金日成主席が「先軍思想」を進めたという指摘は、神格化した金日成主席に「正当性」の根拠を求めたに過ぎず、実際は金日成主席の突然の死去に伴い、金正日氏の後継を完全にする、89年11月のベルリンの壁崩壊、91年12月のソ連邦等、相次ぐ社会主義国の体制崩壊の北朝鮮波及を阻止する、未曾有の食糧危機とエネルギー不足等による94年から99年の「苦難の行軍」が招来した国内統治上の危機克服、それ等の遂行に必要な新たな思想の構築が背景にあったと考えられる。このように「先軍思想」は、軍隊主体の統治を強めることで国内外の危機打開を図る政治的手法に他ならない。

「先軍」という用語が公式報道に現れたのは、1998年10月10日の朝鮮労働党創立53周年を記念する労働新聞が初めてである。同紙は「強盛大国を建設するためのわが党の闘争は、敬愛する金正日同志の独創的な先軍革命領導に彩られている。先軍革命領導は常に不可能を知らず、勝利のみを生み出す偉大な金正日政治の根本的特徴である。すべての党员と人民は、わが党の軍事重視思想を奉じて、わが祖国を軍事強国

21) ネナラ http://www.kcckp.net/ja/news/news_view.php?0+22208

として一層輝かせ、軍民一致の微風を引き続き高く発揮しなければならない」²²⁾と記した。北朝鮮は98年9月5日の最高人民会議第10期第1次会議において国家主席制の廃止をはじめ92年憲法の全面的な改正を実施するが、93年4月に「国家の最高職責」である国防委員長に推戴され、97年10月、党総書記に就任した金正日氏はその後、「先軍政治」の枠組みを本格的に決定し、国家の基本的な統治方式とする方向性を模索していくのである。

おわりに

周知の通り北朝鮮の情報は入手が困難で、各種先行研究に対する検証作業も難しい状態である。本稿では、幸いにして入手できた北朝鮮や韓国の資料に依拠するよう心がけたものの、やむなくメディアの情報に頼るところが多くなった。さらに北朝鮮の経済、軍事問題、一般公民の生活状態、一層強化される中国との政治的・経済的關係、拉致を含む日朝及び韓国との関係並びに六者会合問題等、重要な問題を残したままである。これ等の課題を究明するには北朝鮮に出向き少しでも実態を見る必要があり、中国において資料の収集に務めることが不可欠と思われる。こうした作業を通して引き続き、諸々の課題を整理・分析していきたい。

追記

本論文の初稿を済ませた直後、金正日総書記が2011年12月17日、「現地指導」に向かう列車の中で急性心筋梗塞により死去したとの報に接した。北朝鮮では10年から金正恩氏への権力移行を進めているが、金総書記の突然の死去で新たな事態も予想される。金正恩氏は朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長を務めてはいるものの、最高権力機関の国防委員会委員長はもちろん、党の要職に推戴されていないためである。

しかし、六者会合関係諸国は北朝鮮内の大混乱や劇的な体制崩壊を望んでおらず、北朝鮮軍や権力層も金正恩氏を中心とする「当面」の集団指導体制構築を目指す公算が高いと思われる。いずれにせよ、後継者問題は筆者にとって後日の課題の1つである(2011年12月19日)。

22) 労働新聞社説「偉大な党の領導に従い、主体革命の新時代を果てしなく輝かせよう」1998年10月10日。

The North Korea's Political Regime and Military-First Politics

Masatoshi KAGAWA

In spite of the termination of the US-Soviet cold war era, there are four “divided nations” such as the People’s Republic of China (China), the Republic of China (Taiwan), the Democratic People’s Republic of Korea (North Korea) and the Republic of Korea (South Korea) in the East Asia.

Especially, there is a severe tense relation between the North Korea and the South Korea, which affects the East Asia’s international political stability.

Here we would like to treat the North Korea’s political regime and military-first politics.

The reason is that the North Korea is an “unknown republic nation”. Many Japanese people fear and dislike its regime, but it is not possible to criticize it without any knowledge.

In this respect, this article is a piece of study for the North Korea.